

深夜徘徊し疑似家族を形成した子らの家族機能に関する研究

—死亡事件に至った子らの人間関係からの考察—

○ 聖隷クリストファー大学大学院修了 氏名 木村 由美 (会員番号 009300)

キーワード：深夜徘徊・疑似家族・FSW

1. 研究目的

本研究の起因は、中学生男子生徒が深夜徘徊により殺害された事件にある。男子生徒の遺体発見が早朝であり、加害者とは遊び仲間であったこと、その加害の悲惨さから社会的な注目を集めた。男子生徒は、事件発生数か月前から学校に来なくなり、事件発生1か月前には顔に大けがを負っていた。なぜ、事件を未然防止することが出来なかったのか。

警察庁調査によると不良行為少年の補導人員は平成29年度476,284人、人口比67.2でそのうち深夜徘徊は270,667人。深夜徘徊を禁止する条例—青少年の健全な育成に関する条例（青少年育成条例）で、東京都の場合は2004年の法改正により青少年（18歳未満）が深夜（午後11時から翌日の午前4時）の外出や徘徊させないように保護者に注意喚起し、「家庭責任」による義務を課している。深夜徘徊は直ちに犯罪や殺害事件に至るわけではないため本人や保護者の責任として捉われがちである。しかし、事件の被害者と加害者の家族背景には、虐待、貧困、シングルマザー、非正規雇用などあらゆる社会問題が含まれている。深夜徘徊する少年らは大きな社会的不安の一部を形成していると捉えると、10代の子らの深夜徘徊を個人の責任ではなく社会全体の問題として考える必要がある。

深夜徘徊する子らのほとんどは、殺害事件や犯罪に巻き込まれることはない。しかしながら、この事件がどのようなプロセスを経て起きたのかを解明することで、事件の未然防止方法を構築できるのではないか。社会的に家族をどのように支え、補強していくか、その支援システムを作ることが本研究の目的である。

2. 研究の視点および方法

本研究は、事例研究である。対象は、事件に関係した4家族。深夜徘徊から死亡事件に至ったプロセスを捉え、亀口憲治「家族境界膜理論」と内閣官房社会的包摂推進室「社会的排除のプロセス」を用いて分析する。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守している。調査対象者が特定されないよう十分に配慮し、調査によって知り得た情報は本研究以外の目的で使用しない。また、収集データで個人が特定される恐れがある場合は、生データで研究に活用しない。事例に関しては、A、B、C、a、b、c…などの匿名化を図り、個人、学校、地域、日時が特定されないようにする。引用箇所は厳密に明記し、盗作や剽窃を引き起こさないよう配慮する。

4. 研究結果

中学生男子生徒（A男）と加害者（加害①、加害②、加害③）の家族、計4家族を家族境界膜理論で分析した結果、4人それぞれの家族で大きな人間関係の変化を経験していることが分かった。以下は中学生男子生徒が加害者と出会い殺害されるまでの経過である。

出会いから殺害事件に至るまでの経過
(家族境界膜理論による分析)

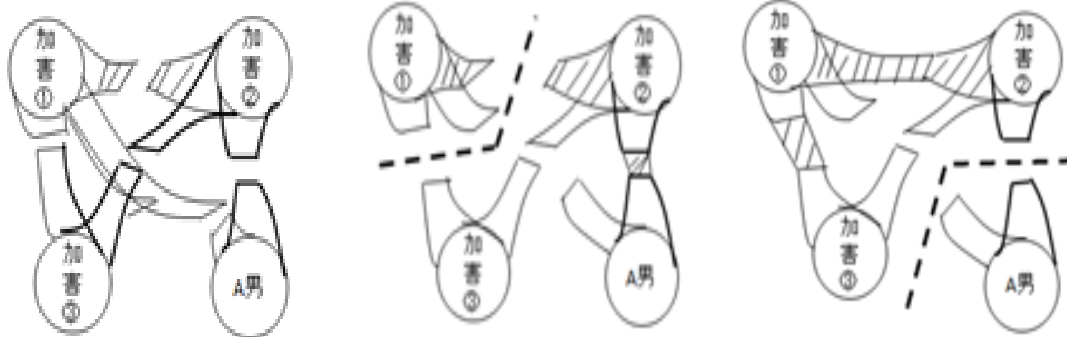


図 a. A男と加害者による疑似家族

図 b. 加害①からA男への暴行直

図 c. 殺害事件発生時



家族内で居場所を見つけることができなかつたA男は、外部で人間関係を埋め合わせようとして、同様に家庭内に居場所がない加害者と疑似家族を形成しようとした（図 a）。しかし、支配的な関係性を望む加害①から暴行を受け、その暴行に同情した加害②がA男と関係性を強化し、加害①が疑似家族から孤立する（図 b）。再び、権力を取り戻したい加害①は、A男にさらに暴行を加え、その暴行に加害②と加害③を巻き込むことで、A男を排除し、自分の地位を守ろうとし、そのことが殺害事件につながったことが分かった（図 c）。また、このパワー構造と類似のことが各家庭で発生していた。

5. 考察

この事件からは、家庭環境の不安定さ、家族のさまざまな生活困難や葛藤が示唆された。そのため家族が機能不全に陥り、思春期にある子らに適切な対応ができず放任に近い状態が生じていた。家庭内で大切にされていないと感じた子らは、自らを大切な存在と思えず、存在承認を求めて地域を徘徊していた。事件は現代社会がもつセーフティネットの脆さを象徴する形で発生したといえる。よって事件発生を未然防止するためには、本来、子や家族や地域がもつ潜在的な力を引き出す FSW、地域住民と“顔見知り”である FSW の支援を必要とする。しかし FSW はわが国の社会福祉の現場に導入されてからまだ 10 年前後で、近年は実践報告書も出てきているが十分な件数とは言えない。また実践現場の広がりも観察されるが、いまだ汎用されているとは言えない。そうしたなか期待されるのは、FSW の養成を国の施策として位置付け研修や人材育成への投資することである。今後も更に事例研究を重ね、FSW を活かした未然防止策の支援システム構築を検討していきたい。